



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 株式会社白洋舎 上場取引所 東
 コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 素一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 井上 寿哉 TEL (03) 3460-1111
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	33,074	△ 3.2	510	△ 31.1	508	△ 33.2	157	△ 38.4
21年12月期第3四半期	34,167	—	740	—	761	—	256	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第3四半期	4	12	—	—
21年12月期第3四半期	6	68	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	30,182	6,214	18.9	149 03
21年12月期	30,294	6,333	19.4	152 83

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 5,715百万円 21年12月期 5,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	2 50	—	2 50	5 00
22年12月期	—	2 50	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	2 50	5 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	44,500	△ 2.8	950	△ 7.8	900	△ 5.3	250	△ 21.5	6 52	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P4 2. その他の情報 をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社 () 、 除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無
② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年12月期3Q	39,000,000株	21年12月期	39,000,000株
22年12月期3Q	646,247株	21年12月期	639,571株
22年12月期3Q	38,356,641株	21年12月期3Q	38,378,698株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日～9月30日）における我が国経済は、一部の企業に景気の持ち直しの動きが見られたものの、円高、株安傾向などの不安材料から先行き不透明感を払拭できず、雇用情勢、個人消費も依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループ主力のクリーニング業界におきましても、消費者の節約志向が続くなか猛暑の影響もあり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

なお、当グループは、クリーニング（一般衣料、ホテル・レストランのリネンサプライ、ユニフォームレンタル等）を主な業務としているため、四半期単位での業績には季節的要因が大きく、第3四半期連結会計期間は売上高が低水準に推移する傾向にあります。

このような状況の中、当第3四半期連結会計期間の当社グループ（当社および連結子会社）の売上高は108億2千2百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業損失は1億6千4百万円（前年同四半期は営業損失7千1百万円）、経常損失は9千6百万円（前年同四半期は経常利益0百万円）、四半期純損失は1億1千6百万円（前年同四半期は四半期純損失6千4百万円）となりました。

<クリーニング事業>

クリーニング事業におきましては、長引く景気の低迷や厳しい雇用情勢を受けて、消費者の節約志向が高まり、クリーニング需要が長期的に低迷しています。当四半期の8月は、平均気温が戦後最高を更新するという猛暑の影響を受け、来店客数が伸び悩み売上面では大変苦戦いたしました。

このような状況の中クリーニング事業では、新たなアイテムとして「汗すっきり加工」を導入し、お客様満足度の向上に取り組んでまいりました。同時に、社内資格取得推進による、工場技術者やカウンタースタッフ等のスキルアップに力を入れ、トータル品質の向上にも力を入れてまいりました。

以上の結果、売上高は56億6千6百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業損失は9千1百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）となりました。

<レンタル事業>

レンタル事業のうち、リネンサプライ部門では、取引先の廃業・値引要請、海外からの宿泊客の減少、ユニフォーム部門では、得意先の事業縮小や人員削減などの減収要因がありましたが、子会社における関西地区のホテルリネン増加等の営業努力により若干の増収となりました。一方、費用面ではユニフォーム部門で大口得意の契約更新に伴うリネン償却負担の増加などのコスト増大要因があったものの生産部門を中心とした経費削減に努めた結果、トータルで費用削減につながり、増益となりました。

ケミサプライ部門は、より一層の低価格競争と得意先のコスト削減などの影響から、厳しい事業環境が続きましました。

以上の結果、売上高は48億3千3百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は2億2千7百万円（前年同四半期比11.8%増）となりました。

<不動産事業>

不動産の賃貸及び管理・仲介を扱っている不動産事業においては、売上高は1億6千8万円（前年同四半期比11.8%減）、営業利益は4千9百万円（前年同四半期比22.9%減）となりました。

<その他事業>

機械、資材販売などのその他事業においては、売上高は8億4千3百万円（前年同四半期比13.0%減）、営業利益は6百万円（前年同四半期比63.6%減）となりました。

平成22年12月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年12月期第1四半期決算短信（平成22年4月30日開示）及び第2四半期決算短信（平成22年7月30日開示）をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千2百万円減少し、301億8千2百万円となりました。

流動資産はたな卸資産の増加4億9千7百万円等により、4億1千8百万円増加し、97億4千9百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の減少2億1千2百万円等により5億3千万円減少し、204億3千3百万円となりました。

また、流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の増加20億7千7百万円等により21億5千3百万円増加し、137億2百万円となりました。

固定負債は長期借入金の減少21億8千1百万円等により21億4千6百万円減少し、102億6千6百万円となりました。

純資産はその他有価証券評価差額金の減少9千6百万円等により1億1千9百万円減少し62億1千4百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の19.4%から18.9%へ減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益5億5千3百万円、減価償却費7億4千4百万円、仕入債務の減少額5億5千9百万円等により2億8千8百万円の収入になりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億4千4百万円、無形固定資産の取得による支出9千3百万円等により3億3千2百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金による収入46億5千6百万円、長短借入金の返済による支出46億2千万円等により4億2千7百万円の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4億6千8百万円減少し1億6千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想につきましては、平成22年2月19日に発表いたしました平成22年12月期の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

連結子会社は、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。なお、定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653	657
受取手形及び売掛金	3,784	3,854
たな卸資産	4,574	4,076
繰延税金資産	291	243
その他	480	536
貸倒引当金	△34	△37
流動資産合計	9,749	9,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,977	17,839
減価償却累計額	△11,713	△11,440
建物及び構築物(純額)	6,263	6,398
機械装置及び運搬具	8,068	8,205
減価償却累計額	△7,128	△7,191
機械装置及び運搬具(純額)	939	1,014
土地	6,106	6,166
建設仮勘定	67	49
その他	2,461	2,272
減価償却累計額	△1,841	△1,783
その他(純額)	619	489
有形固定資産合計	13,996	14,117
無形固定資産	497	541
投資その他の資産		
投資有価証券	2,196	2,408
差入保証金	1,977	2,002
繰延税金資産	1,737	1,879
その他	141	127
貸倒引当金	△114	△113
投資その他の資産合計	5,938	6,305
固定資産合計	20,433	20,963
資産合計	30,182	30,294

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,535	3,095
短期借入金	3,555	2,942
1年内返済予定の長期借入金	4,298	2,220
1年内償還予定の社債	50	120
未払法人税等	220	245
賞与引当金	397	213
その他の引当金	24	32
その他	2,620	2,679
流動負債合計	13,702	11,549
固定負債		
社債	70	115
長期借入金	4,305	6,487
退職給付引当金	3,107	3,524
役員退職慰労引当金	231	214
環境対策引当金	36	42
その他	2,515	2,028
固定負債合計	10,266	12,412
負債合計	23,968	23,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,496
利益剰余金	2,188	2,224
自己株式	△219	△217
株主資本合計	5,875	5,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	109
為替換算調整勘定	△172	△160
評価・換算差額等合計	△159	△51
少数株主持分	498	471
純資産合計	6,214	6,333
負債純資産合計	30,182	30,294

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	34,167	33,074
売上原価	29,486	28,747
売上総利益	4,680	4,327
販売費及び一般管理費	3,940	3,817
営業利益	740	510
営業外収益		
受取配当金	42	44
受取補償金	62	82
持分法による投資利益	25	13
その他	141	157
営業外収益合計	271	298
営業外費用		
支払利息	227	222
その他	23	77
営業外費用合計	251	300
経常利益	761	508
特別利益		
固定資産売却益	—	34
貸倒引当金戻入額	—	3
株式割当益	—	89
特別利益合計	—	126
特別損失		
固定資産処分損	41	20
投資有価証券評価損	107	57
その他	—	4
特別損失合計	149	82
税金等調整前四半期純利益	611	553
法人税、住民税及び事業税	159	194
法人税等調整額	167	159
法人税等合計	327	353
少数株主利益	28	41
四半期純利益	256	157

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	11,030	10,822
売上原価	9,824	9,715
売上総利益	1,206	1,107
販売費及び一般管理費	1,277	1,271
営業損失(△)	△71	△164
営業外収益		
受取配当金	2	3
受取補償金	22	20
持分法による投資利益	49	36
保険配当金	38	37
その他	34	60
営業外収益合計	147	159
営業外費用		
支払利息	73	73
その他	1	17
営業外費用合計	75	91
経常利益又は経常損失(△)	0	△96
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	0
株式割当益	—	1
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産処分損	6	5
投資有価証券評価損	16	5
その他	—	0
特別損失合計	23	10
税金等調整前四半期純損失(△)	△23	△104
法人税、住民税及び事業税	103	94
法人税等調整額	△81	△85
法人税等合計	22	8
少数株主利益	18	3
四半期純損失(△)	△64	△116

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	611	553
減価償却費	729	744
のれん償却額	95	77
負ののれん償却額	△15	△5
有形固定資産除却損	31	17
有形固定資産売却損益(△は益)	6	△33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	287	184
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△519	△416
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	16
受取利息及び受取配当金	△43	△45
支払利息	227	222
為替差損益(△は益)	△0	6
持分法による投資損益(△は益)	△25	△13
投資有価証券評価損益(△は益)	107	57
株式割当益	—	△89
売上債権の増減額(△は増加)	204	68
たな卸資産の増減額(△は増加)	220	48
仕入債務の増減額(△は減少)	△440	△559
未払消費税等の増減額(△は減少)	△124	△17
その他	△97	△120
小計	1,251	693
利息及び配当金の受取額	47	47
利息の支払額	△238	△236
法人税等の支払額	△155	△216
営業活動によるキャッシュ・フロー	904	288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△584	△444
有形固定資産の売却による収入	10	84
無形固定資産の取得による支出	△57	△93
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	—	89
短期貸付金の回収による収入	34	34
子会社株式の取得による支出	△20	△5
その他	19	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△601	△332

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,636	3,014
短期借入金の返済による支出	△3,455	△2,871
長期借入れによる収入	647	1,641
長期借入金の返済による支出	△1,981	△1,748
社債の償還による支出	△135	△115
自己株式の取得による支出	△2	△1
リース債務の返済による支出	△10	△152
配当金の支払額	△194	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,495	△427
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,192	△468
現金及び現金同等物の期首残高	1,491	630
現金及び現金同等物の四半期末残高	299	161

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	5,792	4,825	190	969	11,777	(746)	11,030
営業利益又は営業損失(△)	△ 5	203	64	17	280	(351)	△ 71

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホープ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売、及びリース等を取扱う事業であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	5,666	4,833	168	843	11,511	(688)	10,822
営業利益又は営業損失(△)	△ 91	227	49	6	191	(355)	△ 164

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホープ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	18,585	14,510	604	2,507	36,208	(2,041)	34,167
営業利益	871	704	194	58	1,828	(1,088)	740

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホープ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売、及びリース等を取扱う事業であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	17,848	14,238	567	2,257	34,910	(1,836)	33,074
営業利益	564	865	159	10	1,600	(1,090)	510

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホープ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業であります。

②所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。